

(参考様式1-4)小規模多機能型居宅介護, 認知症対応型共同生活介護, 看護小規模多機能型居宅介護

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

(年 月分)

サービス種類()

事業所名()

[夜間及び深夜の時間帯: ~]

[夜勤者の休憩時間: ~]

職 種	勤務 形態	名 前	第 1 週							第 2 週							第 3 週							第 4 週							4週の 合計	週平均 の勤務 時間	常勤換 算後の 人 数		
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28					
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
[夜間及び深夜の時間帯以外の勤務時間の] 利用(予定)者数(人)																																			

早	~	夜	~				
日	~	明	~				
遅	~						

備考

- 1 この様式は、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、看護小規模多機能型居宅介護用とする。
- 2 認知症対応型共同生活介護の場合は、ユニットごとに勤務形態一覧表を作成すること。
- 3 夜間及び深夜の時間帯の欄は、利用者の1日の活動開始時間(起床時間)・終了時間(就寝時間)を基本として設定すること。
- 4 勤務時間表の欄においては、白色の欄は当該従業者の勤務形態(シフト)、黄色の欄は当該従業者の勤務時間を記入すること。
- 5 勤務時間表の欄においては、夜間及び深夜の時間帯以外の勤務時間を記入すること。
- 6 日付の下の欄には、当該月の曜日を記入すること。
- 7 届出を行う従業者について、職種ごとに4週間分の勤務すべき時間数を記入すること。
- 8 職種ごとに下記の勤務形態の区分の順にまとめて記入すること。
勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従 D:常勤以外で兼務
- 9 常勤換算が必要な職種は、次の計算式に基づき、「常勤換算後の人数」を算出すること。
常勤換算後の人数 = $1.0 \times A$ の人数の合計 + $B \sim D$ の勤務延時間数 \div 常勤の勤務すべき時間数
- 10 常勤換算の算出にあたっては、小数点以下第2位を切り捨てること。
- 11 各事業所・施設において使用している勤務割表等(変更の届出の場合は変更後の予定勤務割表)により、職種、勤務形態、名前及び当該業務の勤務時間等、当該参考様式の必要事項がすべて確認できる場合は、その書類をもって添付書類に代えることができる。